



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

東

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-6444-5293  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	7,320	1.4	336	△26.4	257	△33.3	41	△87.5
27年9月期第1四半期	7,219	△4.3	457	△10.0	386	△0.3	333	2.3

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 20百万円(△94.4%) 27年9月期第1四半期 371百万円(10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	0.36	—
27年9月期第1四半期	4.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	24,588	5,274	21.5
27年9月期	23,069	5,254	22.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 5,274百万円 27年9月期 5,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、今後経営体制の一新を予定しており、現時点では適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。なお、今後業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	116,576,520株	27年9月期	116,576,520株
28年9月期1Q	46,630株	27年9月期	46,610株
28年9月期1Q	116,529,896株	27年9月期1Q	75,296,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策などを背景に穏やかな景気回復基調が続いており、消費者の意識も全体としては改善傾向にあります。一方、食品業界におきましては依然として企業間競争は激しく、また輸入原材料価格の高止まりも継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の初年度をスタートし、新商品の開発・開拓、OEM商品の拡大、輸出の拡大等を掲げ、増販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,320百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は336百万円(前年同期比26.4%減)、経常利益は257百万円(前年同期比33.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円(前年同期比87.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」は前期並みの売上となりましたが、業務用が苦戦し全体としては前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、鴨だしシリーズの新商品「盛田 鴨だし鍋つゆストレート 750g」が多くの企業に採用されたほか、既存商品も市場の拡大を受けて好調を継続し家庭用は前期の売上を上回りましたが、外食市場の低迷の影響を受けて業務用が苦戦したこともあり、全体としては前期並みの売上となりました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、業務用で苦戦しましたが、家庭用PB商品の拡売が順調に進み全体としては前期並みの売上となりました。

漬物につきましては、市場が縮小している中、主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」が新規開拓などにより売上を伸ばしましたが、業務用が苦戦して全体としては前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、平成27年10月発売の新商品「ハイピース オリーブ茶 500ml」が大手コンビニエンスストアに採用されるなど売上に寄与しましたが、PB商品が価格競争力で苦戦し全体としては前期の売上を下回りました。

酒類につきましては、特定名称酒は「尾張 男山 大吟醸 300ml/720ml/1.8L」が量販店への拡販、輸出に注力したことなどにより好調に推移し、また新商品「盛田 純米 AR 4 500ml」や盛田創業350周年を記念して発売した「盛田創業350周年記念酒 超特撰大吟醸」の寄与もありましたが、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」や「尾張 男山 2L」が苦戦したことなどにより前期の売上を下回りました。清酒以外では本みりんは主力商品「盛田 蔵出し本みりん 1.8L」が新規顧客開拓により好調に推移したことなどにより、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は3,614百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益(営業利益)は136百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、主力商品のフォアグラ・肉類が平成27年11月にフランスで発生した鳥インフルエンザの影響を受け、一部で調達に滞り売上を落としました。冷凍パンはホテル・レストランへの導入が進み、順調に売上を伸ばしました。トリュフは暖冬による不作の影響により価格が高騰し、販売量は減少したものの売上は増加しました。結果、全体としては前期の売上を下回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品の「Kiriクリームチーズ」を使用したアイスクリームや、キリコンクールで最優秀賞を受賞したチーズケーキが大手コンビニエンスストアや量販店に採用され販売が好調なことを受け、前期の売上を大きく上回りました。

小売用商品につきましては、主力商品の「ボンヌママンジャム」はケータリングやホテルへの新規開拓など拡販に努め、前期並みの売上になりました。また、新商品は順調に推移しましたが全体としては苦戦し、前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」が平成27年12月公開の映画「007 スペクター」の劇中に登場していること、映画とコラボレーションした限定品を発売し拡販に努めたことなどにより、前期の売上を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は3,593百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益(営業利益)は276百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が164百万円、受取手形及び売掛金が1,605百万円増加、商品及び製品が322百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加し13,372百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が181百万円増加、無形固定資産が49百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し11,215百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し24,588百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、支払手形及び買掛金が711百万円、未払費用が518百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,445百万円増加し17,209百万円となりました。固定負債は、長期借入金が70百万円減少したものの資産除去債務が144百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し2,104百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,498百万円増加し19,313百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円により利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し5,274百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、政府による各種政策効果や企業収益の改善等による設備投資の増加もあり、緩やかな景気回復が期待されるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等により国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)の初年度をスタートさせました。グループシナジーの具現化を推進し、市場における存在感を高めることで、企業価値の向上を目指します。増収施策としては、新商品の開発・開拓、OEM商品の拡大、既存商品の営業強化(グループクロスセル営業)、輸出の拡大等を掲げております。また、これまで必要最低限に留めておりました各工場への設備投資及び修繕を積極的に行うことで、老朽化対応と同時に省力化・合理化、生産効率の向上によるコストダウンを図ります。

平成28年9月期の業績予想につきましては、今後経営体制の一新を予定しており、現時点では適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。なお、今後業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度当社グループにおいて、不明瞭な資金の流れ等が判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、元代表取締役会長盛田英夫(以下「元会長」という)に対する便宜が図られている事実等が発見され、また、当社子会社である盛田(株)において未払拡売費が過少計上されている事実も発見され、不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。これにより、当社グループの企業イメージの低下の懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在することとなりました。

このような状況のなか、「重要事象等」を改善するための対策として、新経営体制への移行及び再発防止策等を実施することにより企業イメージの回復を図るとともに、平成27年10月より新中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)をスタートし、業界での存在感確立(ブランド価値再構築)を進め、収支の改善を図ってまいります。また、資金面においては、金融機関からの継続的支援も得ており、引き続き、金融機関からの支援に変化が生じないよう対応しております。

以上の対応の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至っておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,296	2,460
受取手形及び売掛金	4,743	6,348
商品及び製品	2,831	2,508
仕掛品	1,340	1,244
原材料及び貯蔵品	470	486
その他	327	326
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,007	13,372
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,376	6,376
その他(純額)	1,852	2,034
有形固定資産合計	8,229	8,411
無形固定資産		
のれん	1,531	1,492
その他	151	140
無形固定資産合計	1,683	1,633
投資その他の資産		
その他	1,804	1,828
貸倒引当金	△657	△657
投資その他の資産合計	1,147	1,170
固定資産合計	11,059	11,215
繰延資産	1	0
資産合計	23,069	24,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185	2,896
短期借入金	11,440	11,540
1年内償還予定の社債	132	132
1年内返済予定の長期借入金	408	394
未払法人税等	88	118
賞与引当金	—	60
その他	1,508	2,065
流動負債合計	15,763	17,209
固定負債		
社債	21	21
長期借入金	1,188	1,118
退職給付に係る負債	93	94
その他	748	871
固定負債合計	2,051	2,104
負債合計	17,814	19,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,657	3,657
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	△7,093	△7,051
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,955	4,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	17
繰延ヘッジ損益	12	△8
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整累計額	269	265
その他の包括利益累計額合計	298	277
純資産合計	5,254	5,274
負債純資産合計	23,069	24,588



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,219	7,320
売上原価	5,152	5,308
売上総利益	2,067	2,011
販売費及び一般管理費	1,609	1,674
営業利益	457	336
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	17	16
為替差益	25	—
その他	35	17
営業外収益合計	80	34
営業外費用		
支払利息	97	92
その他	54	21
営業外費用合計	151	113
経常利益	386	257
特別利益		
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
訴訟関連損失	14	—
特別調査費用	—	78
過年度決算訂正関連費用	—	68
その他	0	1
特別損失合計	14	148
税金等調整前四半期純利益	384	108
法人税、住民税及び事業税	56	65
法人税等調整額	△4	0
法人税等合計	51	66
四半期純利益	333	41
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	41

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	333	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延ヘッジ損益	31	△20
為替換算調整勘定	2	△1
退職給付に係る調整額	3	△3
その他の包括利益合計	38	△21
四半期包括利益	371	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	20
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。